

令和4年度
深谷市財務書類
(統一的な基準)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(作成基準日：令和5年3月31日)



企画財政部 財政課

目次

1.	はじめに	3
2.	財務書類の作成対象会計等	4
3.	財務4表とは	5
4.	財務書類の相互関係	6
5.	財務諸表から見る状況	7
6.	財務書類	10
	(1) 一般会計等	11
	(2) 全体会計	35
	(3) 連結会計	45

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。しかし、現金主義会計は、資金の流れやその用途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。その結果、国や地方を取り巻く昨今の財政状況の中で、市民と行政との財務情報の共有化を図るとともに、財務の透明性を高めるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類の整備が推進されてきたところです。

現在、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいるところですが、財務書類には複数の作成方式が存在することに加え、資産計上の整備も十分でなく、団体間の比較が困難であるなどの課題がありました。このため、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年から平成29年までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類作成を行うよう要請しています。

これを受け、深谷市では平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を整備しました。

令和3年度より日々仕訳（日々の会計処理と同時に複式簿記の仕訳も行う方式）を導入、固定資産システムとの連携を行い、職員のコスト意識の更なる向上に努めています。

2. 財務書類の作成対象会計等

財務書類の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

連結															
全体							外郭団体								
一般会計等			その他 公営事業会計		公営企業会計		一部事務組合・広域連合				地方 三公社	第三セクター等			
一般会計	国 济 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	ふ か や 花 園 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	水 道 事 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	埼 玉 県 都 市 ポ ー ト レ ー ス 企 業 団	大 里 広 域 市 町 村 圏 組 合	深 谷 市 土 地 開 発 公 社	深 谷 市 地 域 振 興 財 団	ふ か や 物 産 観 光 株 式 会 社	ふ か や e パ ワ ー 株 式 会 社

3. 財務4表とは

財務書類（財務4表）は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

【 貸借対照表（B/S：Balance Sheet） 】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

この表は「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

（借方）	（貸方）
資産の部	負債の部
どのような資産を保有しているか ・固定資産 →土地、建物など ・流動資産 →現金預金、基金など	将来世代が負担する金額 ・固定負債 →地方債など ・流動負債 →未払金など
	純資産の部
	過去、現役世代が既に負担した金額

【 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement） 】

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみの収集にかかる経費など）にかかる経費を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示しています。また、その行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。

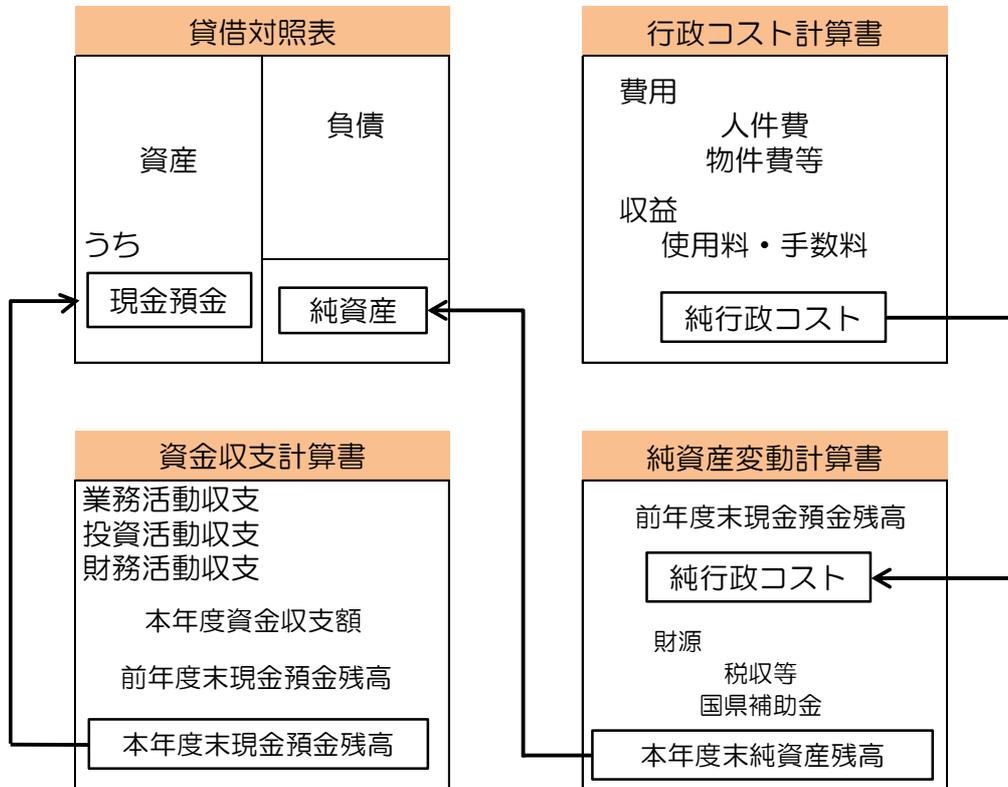
【 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement） 】

純資産（過去、現役世代が既に負担した資産）が、1年間でどのように変動したかの要因を表示しています。

【 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement） 】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資や貸付などの収支）、財務活動収支（市債、借入金などの収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

4. 財務書類の相互関係



5. 財務諸表から見る状況（一般会計等）

《貸借対照表》

【総括】……………
一般会計等では、総資産（資産合計）が1833.5億円、負債が603.2億円、純資産が1230.3億円となっております。

【純資産比率、将来世代負担比率】……………
純資産比率は、総資産に占める過去及び現役世代が負担した公共資産の割合を示すもので、67.1%（前年度66.4%）となっております。

【計算式】純資産合計 ÷ 資産合計

将来世代負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すもので、22.4%（前年度22.1%）となっております。

資本形成を税源等（税収入等）により行い、地方債の発行を抑制すると、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低くなります。

反対に、地方債により資本形成を行うと、将来世代負担比率が高く、純資産比率は低くなります。

【計算式】地方債合計（※特例地方債を除く） ÷ {有形固定資産合計 + 無形固定資産合計}

※特例地方債・・・臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補填債、
減収補てん債特例分の合計

令和4年度 深谷市の特例地方債金額 158.0億円

【有形固定資産】……………
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、有形固定資産（物品を除く）のうち、土地等以外、つまり建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。自治体の所有する資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。
有形固定資産減価償却率は、65.9%（前年度65.3%）となっております。

【計算式】減価償却累計額 ÷ {(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産) + 減価償却累計額}

《行政コスト計算書》

【総括】

一般会計等では、経常費用が523.3億円、経常収益が38.6億円となり、純経常行政コストは494.7億円となっております。

.....
経常費用に係る業務費用（業務活動のために経常的に費消された費用）の内訳

- ・人に係る費用（人件費）の占める割合 17.0%（前年度 16.9%）
- ・物に係る費用（物件費等）の占める割合 22.6%（前年度 29.6%）
- ・その他に係る費用（支払利息他）の占める割合 2.0%（前年度 1.4%）

また、各団体への補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付としての扶助費を主なものとする移転費用の占める割合は、47.1%

（前年度 52.1%）となっております。

【計算式】 各費用の占める割合 = 各費用 ÷ 経常費用

.....
受益者負担比率は、経常費用に対する使用料及び手数料を主とする経常収益の割合で、7.2%（前年度 4.7%）となっております。

受益者が負担しない部分については、税金、地方交付税及び補助金等により賄うこととなります。

この受益者負担比率については、使用料・手数料の見直し等の材料とすることもできます。

【計算式】 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

《純資産変動計算書》

【総括】

一般会計等では、純資産変動額が+7.9億円となっております。

.....
行政コスト対財源比率は、純経常行政コストが当年度の財源でどれだけ賄われたかを表すもので、98.5%（前年度 98.0%）となっております。

比率が100%を下回っている場合、翌年度以降へ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたかを表します。

一方、100%を上回っている場合、過去から蓄積された資産を取り崩したか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。つまり、100%を上回る状況では経常的な行政コストを税収等で賄えない状況であるということです。

【計算式】 行政コスト対財源比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

《資金収支計算書》

【総括】

一般会計等では、業務活動収支が58.8億円、投資活動収支が-77.5億円、財務活動収支が-11.5億円となっております。

そのため、一般会計等の本年度資金収支額は-30.2億円となり、本年度末資金残高は、47.5億円となっております。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、23.7億円（前年度32.3億円）となっております。

【計算式】基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この歳入額対資産比率が高ければ、資本の整備に重点を置いてきたことを表します。平均的な値としては、3.0年～7.0年の間とされています。

なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているかを示すものではありません。

歳入額対資産比率は2.83年（前年度2.95年）となっております。

【計算式】歳入額対資産比率 = 総資産（資産合計） ÷ 歳入総額

歳入総額…資金収支計算書の各部の収入額合計 + 前年度末資金残高

【債務償還可能年数（参考）】

債務償還可能年数は、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で債務を償還できるかを示す理論値です。国における算定方法の見直しに伴い、決算統計数値を使用した算定となったため、参考数値という取り扱いです。

債務償還可能年数は、5.33年（前年度5.11年）となっております。

深谷市においては、計画的な基金への積み立てなどを行うことで将来の負担に耐えうる財政運営を図っております。

【債務償還可能年数（参考）】 = （将来負担額 - 充当可能基金等）

÷ （経常一般財源等（歳入）等 - 経常経費充当財源等）

令和4年度財務書類

一般会計等

- 財務4表
- 付属明細書
- 注記

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,883,514	固定負債	52,301,215
有形固定資産	136,656,958	地方債	40,203,331
事業用資産	75,503,152	長期未払金	159
土地	32,440,275	退職手当引当金	11,938,649
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	90,436,293	その他	159,076
建物減価償却累計額	△ 50,947,586	流動負債	8,019,038
工作物	6,342,147	1年内償還予定地方債	6,307,732
工作物減価償却累計額	△ 3,305,112	未払金	4,594
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	165
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	648,963
航空機	-	預り金	989,795
航空機減価償却累計額	-	その他	67,788
その他	-	負債合計	60,320,253
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	537,136	固定資産等形成分	177,438,189
インフラ資産	59,868,681	余剰分(不足分)	△ 54,406,690
土地	13,494,273		
建物	10,006,384		
建物減価償却累計額	△ 7,267,542		
工作物	150,155,087		
工作物減価償却累計額	△ 109,587,313		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,067,791		
物品	6,795,432		
物品減価償却累計額	△ 5,510,306		
無形固定資産	197,854		
ソフトウェア	197,854		
その他	-		
投資その他の資産	23,028,702		
投資及び出資金	10,967,648		
有価証券	76,352		
出資金	10,891,296		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	265,280		
長期貸付金	246,142		
基金	11,568,353		
減債基金	-		
その他	11,568,353		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,721		
流動資産	23,468,238		
現金預金	5,756,905		
未収金	149,739		
短期貸付金	1,728		
基金	17,552,947		
財政調整基金	15,863,589		
減債基金	1,689,358		
棚卸資産	23,733		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,814		
資産合計	183,351,752	純資産合計	123,031,499
		負債及び純資産合計	183,351,752

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	53,330,228
業務費用	28,216,647
人件費	9,084,356
職員給与費	7,376,014
賞与等引当金繰入額	648,963
退職手当引当金繰入額	61,182
その他	998,197
物件費等	18,082,920
物件費	12,060,122
維持補修費	488,642
減価償却費	5,534,156
その他	-
その他の業務費用	1,049,370
支払利息	230,864
徴収不能引当金繰入額	-
その他	818,506
移転費用	25,113,582
補助金等	10,761,218
社会保障給付	10,192,597
他会計への繰出金	3,471,142
その他	688,625
経常収益	3,860,156
使用料及び手数料	380,737
その他	3,479,419
純経常行政コスト	49,470,073
臨時損失	246,719
災害復旧事業費	-
資産除売却損	246,719
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	46,383
資産売却益	35,383
その他	11,000
純行政コスト	49,670,408

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	122,242,313	174,520,841	△ 52,278,529
純行政コスト (△)	△ 49,670,408		△ 49,670,408
財源	50,214,206		50,214,206
税収等	34,244,901		34,244,901
国県等補助金	15,969,305		15,969,305
本年度差額	543,797		543,797
固定資産等の変動 (内部変動)		2,617,867	△ 2,617,867
有形固定資産等の増加		4,210,549	△ 4,210,549
有形固定資産等の減少		△ 5,823,217	5,823,217
貸付金・基金等の増加		5,544,912	△ 5,544,912
貸付金・基金等の減少		△ 1,314,376	1,314,376
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	299,481	299,481	
その他	△ 54,091	0	△ 54,091
本年度純資産変動額	789,187	2,917,348	△ 2,128,161
本年度末純資産残高	123,031,499	177,438,189	△ 54,406,690

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,368,549
業務費用支出	22,253,130
人件費支出	9,007,199
物件費等支出	12,198,875
支払利息支出	230,864
その他の支出	816,191
移転費用支出	25,115,419
補助金等支出	10,761,218
社会保障給付支出	10,194,434
他会計への繰出支出	3,471,142
その他の支出	688,625
業務収入	53,250,333
税込等収入	34,343,142
国県等補助金収入	15,390,878
使用料及び手数料収入	369,301
その他の収入	3,147,012
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,881,784
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,486,475
公共施設等整備費支出	4,412,335
基金積立金支出	4,977,508
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	96,632
その他の支出	-
投資活動収入	1,732,697
国県等補助金収入	578,427
基金取崩収入	963,525
貸付金元金回収収入	98,429
資産売却収入	92,316
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,753,778
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,168,865
地方債償還支出	3,094,753
その他の支出	74,112
財務活動収入	2,023,000
地方債発行収入	2,023,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,145,865
本年度資金収支額	△ 3,017,859
前年度末資金残高	7,765,278
本年度末資金残高	4,747,419
前年度末歳計外現金残高	1,752,349
本年度歳計外現金増減額	△ 742,863
本年度末歳計外現金残高	1,009,486
本年度末現金預金残高	5,756,905

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損額により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

(2) 組織・機構の大幅な変更

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり保証を行っています。

団体（会計）名：小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：34,626千円

総額：34,626千円

団体（会計）名：特別小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：17,168千円

総額：17,168千円

団体（会計）名：中小企業近代化経営資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：7,122千円

総額：7,122千円

団体（会計）名：中小企業緊急運転資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：24,298千円

総額：24,298千円

団体（会計）名：小口資金特別枠（渋沢まごころ資金）

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：135,457千円

総額：135,457千円

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国済寺区画整理事業特別会計

ふかや花園駅前土地区画整理事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 算出無し

連結実質赤字比率 算出無し

実質公債費比率 -2.0%

将来負担比率 算出無し

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,452,736千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 2,844,498千円

5 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

土地 163,170千円

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額 0千円

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（繰替運用）

0千円

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 55,431,209千円

(5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	31,493,050千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,114,002千円
将来負担額	66,756,591千円
充当可能基金額	27,358,580千円
特定財源見込額	4,348,610千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	55,431,209千円

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
236,593千円

6 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

7 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支	5,836,784千円
+ うち支払利息支出	230,864千円
+ 投資活動収支	△7,715,510千円
+ うち基金積立金支出	4,977,508千円
- うち基金取崩収入	963,525千円
= 基礎的財政収支	2,366,121千円

(2) 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5, 836, 784千円
減価償却費	-5, 534, 156千円
賞与等引当金繰入額	-648, 963千円
退職手当引当金繰入額	-61, 182千円
徴収不能引当金繰入額	0千円
未収・未払金の増減	869, 709千円
資産除売却益	46, 647千円

純資産変動計算書の本年度差額 508, 839千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 900, 000千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	128,040,947	4,803,561	3,088,658	129,755,850	54,252,698	1,933,409	75,503,152
土地	32,422,703	65,445	47,874	32,440,275			32,440,275
立木竹	0	0	0	0			0
建物	90,317,981	567,957	449,645	90,436,293	50,947,586	1,847,253	39,488,707
工作物	4,403,281	1,971,151	32,285	6,342,147	3,305,112	86,156	3,037,034
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	896,983	2,199,007	2,558,854	537,136			537,136
インフラ資産	174,610,438	3,205,096	1,091,999	176,723,535	116,854,854	3,268,840	59,868,681
土地	13,469,593	26,605	1,924	13,494,273			13,494,273
建物	9,716,029	290,355	0	10,006,384	7,267,542	254,847	2,738,842
工作物	149,681,538	474,119	570	150,155,087	109,587,313	3,013,993	40,567,775
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,743,278	2,414,018	1,089,505	3,067,791			3,067,791
物品	6,741,150	371,836	317,554	6,795,432	5,510,306	265,718	1,285,126
合計	309,392,535	8,380,493	4,498,211	313,274,817	176,617,859	5,467,967	136,656,958

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,066,630	40,459,017	3,043,347	1,349,321	4,106,754	3,829,815	16,648,268	75,503,152
土地	3,357,315	20,063,264	827,732	372,935	1,332,199	256,572	6,230,258	32,440,275
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,591,683	19,698,599	2,212,915	970,814	897,690	3,388,090	9,728,915	39,488,707
工作物	17,216	260,435	2,700	5,571	1,876,864	185,153	689,095	3,037,034
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	100,417	436,719	0	0	0	0	0	537,136
インフラ資産	56,030,498	2,223,621	0	4,522	1,501,265	26,288	82,486	59,868,681
土地	12,284,371	353,855	0	0	747,273	26,288	82,486	13,494,273
建物	129,864	1,869,677	0	0	739,301	0	0	2,738,842
工作物	40,551,572	89	0	4,522	11,592	0	0	40,567,775
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,064,691	0	0	0	3,100	0	0	3,067,791
物品	51,244	428,567	9,522	12,031	6,517	554,935	222,310	1,285,126
合計	62,148,373	43,111,204	3,052,869	1,365,874	5,614,536	4,411,038	16,953,064	136,656,958

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	7,037,481	5,661,147	23,418,524	4,969,035	4,966,496	2,361,333	4,916,212	53,330,228
業務費用	5,890,983	5,214,843	3,374,155	3,394,669	3,774,920	2,299,161	4,267,915	28,216,647
人件費	727,299	1,759,878	1,583,163	358,335	430,608	1,776,973	2,448,101	9,084,356
職員給与費	658,677	1,190,859	1,240,064	310,107	367,134	1,595,246	2,013,926	7,376,014
賞与等引当金繰入額	57,952	104,775	109,104	27,284	32,302	140,354	177,191	648,963
退職手当引当金繰入額	5,464	9,878	10,286	2,572	3,045	13,232	16,705	61,182
その他	5,206	454,366	223,708	18,371	28,127	28,140	240,279	998,197
物件費等	5,109,276	3,409,364	1,573,925	2,441,738	3,341,852	515,343	1,691,423	18,082,920
物件費	1,638,423	2,071,788	1,432,357	2,359,672	3,104,249	182,539	1,271,093	12,060,122
維持補修費	227,524	93,030	6,528	54,720	12,401	54,584	39,853	488,642
減価償却費	3,243,329	1,244,546	135,039	27,345	225,201	278,220	380,476	5,534,156
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	54,408	45,601	217,067	594,597	2,461	6,845	128,391	1,049,370
支払利息	50,355	31,229	3,399	86,963	1,485	6,141	51,294	230,864
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,054	14,372	213,668	507,634	976	705	77,097	818,506
移転費用	1,146,498	446,304	20,044,369	1,574,366	1,191,575	62,172	648,297	25,113,582
補助金等	122,203	160,451	7,640,035	1,369,916	760,923	60,026	647,664	10,761,218
社会保障給付	0	285,683	9,893,927	11,507	1,480	0	0	10,192,597
他会計への繰出金	338,925	0	2,510,364	192,727	429,126	0	0	3,471,142
その他	685,371	170	43	216	46	2,147	633	688,625
経常収益	565,533	62,694	250,646	216,661	2,009,340	17,638	737,645	3,860,156
使用料及び手数料	191,803	32,363	718	36,669	44,440	8,352	66,392	380,737
その他	373,730	30,331	249,928	179,992	1,964,900	9,285	671,253	3,479,419
純経常行政コスト	6,471,949	5,598,453	23,167,878	4,752,375	2,957,156	2,343,696	4,178,567	49,470,073
臨時損失	10,500	200,784	0	2,292	531	31,321	1,290	246,719
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	10,500	200,784	0	2,292	531	31,321	1,290	246,719
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	1,287	0	0	0	0	1,624	43,472	46,383
資産売却益	1,287	0	0	0	0	1,624	32,472	35,383
その他	0	0	0	0	0	0	11,000	11,000
純行政コスト	6,481,161	5,799,237	23,167,878	4,754,667	2,957,687	2,373,393	4,136,385	49,670,408

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
水道事業出資金	7,620,533	0	0	0	16,772,853	45.43	0	0	7,621
下水道事業出資金	3,011,701	0	0	0	13,659,268	22.05	0	0	3,011,700
深谷市地域振興財団出捐金	150,000	0	0	0	150,000	100.00	0	0	150,000
ふかや物産観光株式会社	41,550	477,549	126,980	350,570	50,000	83.10	291,323	0	41,550
ふかやeパワー	11,000	112,850	88,110	24,741	20,000	55.00	13,607	0	11,000
合計	10,834,784	590,399	215,089	375,310	30,652,121		304,931	0	3,221,871

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
埼玉県信用保証協会	1,404	1,635,908,902	1,522,472,966	113,435,936	86,040,384	0.00	1,815	0	1,404	1,404
埼玉県農林公社	11,635	22,770,229	21,660,137	1,110,092	610,952	1.90	21,141	0	11,635	11,635
埼玉県農業信用基金協会	17,220	269,744,425	255,424,891	14,319,534	10,435,120	0.17	23,627	0	17,220	17,220
埼玉県勤労者福祉センター	48	464,647	17,625	447,023	23,000	0.21	933	0	48	48
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	715	1,139,539	922	1,138,617	1,028,767	0.07	791	0	715	715
地方公共団体金融機構	7,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.04	166,246	0	7,000	7,000
大里地域勤労者サービスセンター（ワークメイト大里）	71,040	206,405	4,401	202,004	180,110	39.44	79,676	0	71,040	71,040
テレビ埼玉	2,000	4,333,190	783,367	3,549,823	1,500,000	0.13	4,732	0	2,000	2,000
株式会社PROPEL a	1,700	8,097	9,809	△ 1,712	29,900	5.69	△ 97	0	1,700	1,700
株式会社R o t	2,402	28,855	10,739	18,116	10,352	23.21	4,204	0	2,402	2,403
株式会社レグミン	9,900	120,868	73,903	46,965	60,125	16.47	7,733	0	9,900	9,900
グリーンリバーホールディングス	6,170	558,615	310,771	247,844	133,900	4.61	11,420	0	6,170	6,170
グリーンホールディングス	1,630	818,354	750,768	67,586	5,000	32.60	22,033	0	1,630	1,630
合計	132,864	26,492,431,127	25,963,902,299	528,528,827	116,659,610		344,254	0	132,864	132,865

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,181,072	4,682,517	0	0	15,863,589	15,863,589
減債基金	1,190,728	498,631	0	0	1,689,358	1,689,358
駅周辺都市基盤整備基金	184,708	77,349	0	0	262,057	262,057
公共施設整備基金	4,051,273	1,801,202	0	0	5,852,475	5,852,475
福祉基金	68,601	28,727	0	0	97,329	97,329
環境保全基金	85,499	35,803	0	0	121,302	121,302
教育基金	89,227	37,363	0	0	126,590	126,590
場外舟券売場環境整備基金	35,711	15,020	0	0	50,731	50,731
UACJ障害福祉基金	325	0	0	0	325	325
まちづくり振興基金	1,241,526	519,288	0	0	1,760,814	1,759,579
行政振興基金	75,356	31,695	0	0	107,051	107,051
安部・木村教育振興基金	5,631	2,369	0	0	8,000	8,000
地域福祉基金	324,477	136,475	0	0	460,952	460,952
ふっかちゃん子ども福祉基金	56,341	23,593	0	0	79,934	79,934
森林環境譲与税基金	30,926	0	0	0	30,926	30,926
産業価値創出基金	786,304	336,564	0	0	1,122,869	1,138,588
土地開発基金	1,019,491	428,797	23,712	15,000	1,487,000	1,487,000
合計	20,427,195	8,655,393	23,712	15,000	29,121,300	29,135,785

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
医師確保推進事業（医師育成奨学金）	185,299	0	0	0	185,299
医師確保推進事業（医師育成奨学金）	10,800	0	0	0	10,800
住宅新築資金等貸付金	50,043	0	1,728	0	51,771
合計	246,142	0	1,728	0	247,870

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金元金収入	51,771	0
住宅新築資金等貸付金利息収入	6,913	0
小計	58,684	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	64,681	8,222
個人市民税	58,938	7,492
軽自動車税種別割	5,406	687
都市計画税	3,650	464
法人市民税	1,593	203
その他の未収金		
雑入	99,527	0
民生費負担金（保育園・学童（保護者負担金））	13,770	1,750
使用料及び手数料	9,711	0
延滞金、加算金及び過料	883	0
財産運用収入（土地建物）	165	0
財産売払収入（不動産）	45	0
小計	258,367	18,818
合計	317,052	18,818

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	67,617	8,595
固定資産税	48,181	6,124
軽自動車税種別割	6,566	835
都市計画税	2,984	379
法人市民税	2,553	324
その他の未収金		
雑入	10,409	1,323
財産運用収入（土地建物）	6,089	774
民生費負担金（保育園・学童（保護者負担金））	3,615	459
使用料及び手数料	1,725	219
小計	149,739	19,034
合計	149,739	19,034

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	242,461	0	223,740	0	18,721
徴収不能引当金（流動資産）	17,576	0	762	0	16,814
投資損失引当金	11,000	0	11,000	0	0
退職手当引当金	11,889,964	61,182	12,498	0	11,938,649
損失補償等引当金	987	0	987	0	0
賞与等引当金	632,988	648,963	632,988	0	648,963
合計	12,794,977	710,145	881,975	0	12,623,147

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育施設整備費補助金	私立保育施設	137,910	私立保育施設の施設整備・大規模改修に係る費用の一部を補助
	農業基盤整備事業	土地改良区等	81,042	土地改良区等における施設整備に係る補助金
	その他		89,911	
	計		308,862	
その他の補助金等	私立保育施設運営事業	私立保育施設	3,907,065	私立保育施設に対して運営費の一部を補助
	大里広域市町村圏組合負担金	大里広域市町村圏組合	3,099,772	一部事務組合に対する清掃、介護、事務費に係る負担金
	その他		3,445,519	
	計		10,452,355	
合計			10,761,218	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	19,601,892	
		地方譲与税	647,548	
		利子割交付金	7,120	
		配当割交付金	102,792	
		株式等譲渡所得割交付金	80,115	
		法人事業税交付金	253,565	
		地方消費税交付金	3,334,808	
		ゴルフ場利用税交付金	42,168	
		環境性能割交付金	113,281	
		地方特例交付金	169,268	
		地方交付税	8,190,149	
		交通安全対策特別交付金	20,991	
		分担金及び負担金	814,820	
		寄附金	871,647	
	小計		34,250,165	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	513,954
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	44,628
			計	558,582
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	11,329,135
			業務収入として収納した都道府県支出金	4,061,743
計			15,390,878	

		小計		15,949,460	
	合計			50,199,625	
国済寺土地地区画整理事業特別会計	税込等	繰入金		275,728	
		その他		△ 275,728	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		16,545
			計		16,545
		経常的補助金			0
			計		0
小計		16,545			
合計			16,545		
ふかや花園駅前土地地区画整理事業特別会計	税込等	繰入金		116,250	
		その他		△ 116,250	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		3,300
			計		3,300
		経常的補助金			0
			計		0
小計		3,300			
合計			3,300		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	49,677,141	15,390,878	187,800	27,607,442	6,491,020
有形固定資産等の増加	4,210,549	578,427	1,835,200	1,796,922	0
貸付金・基金等の増加	5,544,912	0	0	5,544,912	0
その他	△ 54,091	0	0	△ 54,091	0
合計	59,378,510	15,969,305	2,023,000	34,895,185	6,491,020

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,740,687
合計	4,740,687

令和4年度財務書類

全体会計

- 財務4表
- 付属明細書
- 注記

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	241,053,478	固定負債	108,803,283
有形固定資産	226,318,656	地方債等	67,064,068
事業用資産	75,503,152	長期未払金	5,357
土地	32,440,275	退職手当引当金	12,166,265
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	90,436,293	その他	29,567,593
建物減価償却累計額	△ 50,947,586	流動負債	12,459,203
工作物	6,342,147	1年内償還予定地方債等	8,627,045
工作物減価償却累計額	△ 3,305,112	未払金	1,919,374
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	335
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	690,763
航空機	-	預り金	989,795
航空機減価償却累計額	-	その他	231,891
その他	-	負債合計	121,262,486
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	537,136	固定資産等形成分	258,608,153
インフラ資産	146,149,168	余剰分(不足分)	△ 108,954,003
土地	17,352,408		
建物	17,162,889		
建物減価償却累計額	△ 12,283,565		
工作物	271,930,248		
工作物減価償却累計額	△ 155,819,373		
その他	11,390,291		
その他減価償却累計額	△ 6,851,932		
建設仮勘定	3,268,202		
物品	16,317,625		
物品減価償却累計額	△ 11,651,289		
無形固定資産	825,139		
ソフトウェア	197,970		
その他	627,170		
投資その他の資産	13,909,682		
投資及び出資金	1,437,778		
有価証券	776,352		
出資金	661,426		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	449,620		
長期貸付金	246,142		
基金	11,824,147		
減債基金	-		
その他	11,824,147		
その他	16		
徴収不能引当金	△ 48,021		
流動資産	29,863,157		
現金預金	10,923,311		
未収金	1,279,049		
短期貸付金	1,728		
基金	17,552,947		
財政調整基金	15,863,589		
減債基金	1,689,358		
棚卸資産	23,733		
その他	193,684		
徴収不能引当金	△ 111,294		
繰延資産	-		
資産合計	270,916,635	純資産合計	149,654,149
		負債及び純資産合計	270,916,635

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	73,863,040
業務費用	34,508,907
人件費	9,467,377
職員給与費	7,691,941
賞与等引当金繰入額	679,988
退職手当引当金繰入額	62,993
その他	1,032,456
物件費等	23,413,374
物件費	13,382,761
維持補修費	764,803
減価償却費	8,614,961
その他	650,848
その他の業務費用	1,628,156
支払利息	618,799
徴収不能引当金繰入額	34,814
その他	974,543
移転費用	39,354,134
補助金等	28,274,837
社会保障給付	10,192,597
他会計への繰出金	198,067
その他	688,633
経常収益	8,458,800
使用料及び手数料	4,375,305
その他	4,083,495
純経常行政コスト	65,404,241
臨時損失	248,825
災害復旧事業費	-
資産除売却損	246,719
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,106
臨時利益	53,382
資産売却益	35,596
その他	17,786
純行政コスト	65,599,684

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	148,636,906	253,726,288	△ 105,089,382
純行政コスト (△)	△ 65,599,684		△ 65,599,684
財源	65,952,784		65,952,784
税収等	39,435,461		39,435,461
国県等補助金	26,517,323		26,517,323
本年度差額	353,101		353,101
固定資産等の変動 (内部変動)		4,557,898	△ 4,557,898
有形固定資産等の増加		9,398,733	△ 9,398,733
有形固定資産等の減少		△ 8,965,473	8,965,473
貸付金・基金等の増加		5,569,884	△ 5,569,884
貸付金・基金等の減少		△ 1,445,246	1,445,246
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	323,967	323,967	
その他	340,176	0	340,176
本年度純資産変動額	1,017,244	4,881,865	△ 3,864,621
本年度末純資産残高	149,654,149	258,608,153	△ 108,954,003

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,644,944
業務費用支出	26,487,040
人件費支出	9,375,150
物件費等支出	15,446,126
支払利息支出	618,799
その他の支出	1,046,965
移転費用支出	39,157,904
補助金等支出	28,274,837
社会保障給付支出	10,194,434
他会計への繰出支出	-
その他の支出	688,633
業務収入	73,533,689
税収等収入	39,806,769
国県等補助金収入	25,767,774
使用料及び手数料収入	4,738,970
その他の収入	3,220,177
臨時支出	372
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	372
臨時収入	4,341
業務活動収支	7,892,714
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,097,316
公共施設等整備費支出	8,020,322
基金積立金支出	4,977,573
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	96,632
その他の支出	2,781
投資活動収入	2,144,207
国県等補助金収入	987,043
基金取崩収入	963,525
貸付金元金回収収入	98,429
資産売却収入	92,664
その他の収入	2,546
投資活動収支	△ 10,953,109
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,481,041
地方債等償還支出	5,406,928
その他の支出	74,112
財務活動収入	5,282,581
地方債等発行収入	5,109,000
その他の収入	173,581
財務活動収支	△ 198,460
本年度資金収支額	△ 3,258,854
前年度末資金残高	13,172,679
本年度末資金残高	9,913,825
前年度末歳計外現金残高	1,752,349
本年度歳計外現金増減額	△ 742,863
本年度末歳計外現金残高	1,009,486
本年度末現金預金残高	10,923,311

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損額により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
ただし、公営企業会計については、税抜方式によっております。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり保証を行っています。

団体（会計）名：小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：34,626千円

総額：34,626千円

団体（会計）名：特別小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：17,168千円

総額：17,168千円

団体（会計）名：中小企業近代化経営資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：7,122千円

総額：7,122千円

団体（会計）名：中小企業緊急運転資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：24,298千円

総額：24,298千円

団体（会計）名：小口資金特別枠（渋沢まごころ資金）

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：135,457千円

総額：135,457千円

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

公営企業会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

土地 163,170千円

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	128,040,947	4,803,726	3,088,823	129,755,850	54,252,698	1,933,409	0	0	75,503,152
土地	32,422,703	65,445	47,874	32,440,275	0	0	0	0	32,440,275
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	90,317,981	567,957	449,645	90,436,293	50,947,586	1,847,253	0	0	39,488,707
工作物	4,403,281	1,971,151	32,285	6,342,147	3,305,112	86,156	0	0	3,037,034
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	896,983	2,199,172	2,559,019	537,136	0	0	0	0	537,136
インフラ資産	314,032,838	8,639,034	1,567,834	321,104,038	174,954,870	6,049,664	0	0	146,149,168
土地	17,109,587	244,745	1,924	17,352,408	0	0	0	0	17,352,408
建物	16,603,346	581,122	21,580	17,162,889	12,283,565	349,310	0	0	4,879,324
工作物	268,219,791	3,859,834	149,377	271,930,248	155,819,373	5,411,553	0	0	116,110,875
その他	9,997,065	1,393,226	0	11,390,291	6,851,932	288,800	0	0	4,538,359
建設仮勘定	2,103,048	2,560,107	1,394,953	3,268,202	0	0	0	0	3,268,202
物品	16,221,385	429,352	333,112	16,317,625	11,651,289	564,584	0	0	4,666,336
合計	458,295,170	13,872,112	4,989,768	467,177,513	240,858,857	8,547,658	0	0	226,318,656

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,066,630	40,459,017	3,043,347	1,349,321	4,106,754	3,829,815	16,648,268	0	75,503,152
土地	3,357,315	20,063,264	827,732	372,935	1,332,199	256,572	6,230,258	0	32,440,275
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,591,683	19,698,599	2,212,915	970,814	897,690	3,388,090	9,728,915	0	39,488,707
工作物	17,216	260,435	2,700	5,571	1,876,864	185,153	689,095	0	3,037,034
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	100,417	436,719	0	0	0	0	0	0	537,136
インフラ資産	107,612,303	2,223,621	0	34,703,205	1,501,265	26,288	82,486	0	146,149,168
土地	15,399,396	353,855	0	743,110	747,273	26,288	82,486	0	17,352,408
建物	810,274	1,869,677	0	1,460,072	739,301	0	0	0	4,879,324
工作物	88,148,368	89	0	27,950,827	11,592	0	0	0	116,110,875
その他	0	0	0	4,538,359	0	0	0	0	4,538,359
建設仮勘定	3,254,265	0	0	10,837	3,100	0	0	0	3,268,202
物品	3,421,626	428,567	9,522	22,860	6,517	554,935	222,310	0	4,666,336
合計	117,100,559	43,111,204	3,052,869	36,075,386	5,614,536	4,411,038	16,953,064	0	226,318,656

令和4年度財務書類

連結会計

- 財務4表
- 付属明細書
- 注記

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,082,569	固定負債	109,142,809
有形固定資産	229,475,802	地方債等	67,316,418
事業用資産	78,552,910	長期未払金	21,644
土地	32,499,956	退職手当引当金	12,180,550
立木竹	-	損失補償等引当金	37,059
建物	92,632,231	その他	29,587,138
建物減価償却累計額	△ 52,737,826	流動負債	12,884,934
工作物	6,356,526	1年内償還予定地方債等	8,700,041
工作物減価償却累計額	△ 3,309,935	未払金	2,172,979
船舶	-	未払費用	15,450
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,736
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	713,542
航空機	-	預り金	1,018,685
航空機減価償却累計額	-	その他	255,500
その他	8,275,522	負債合計	122,027,742
その他減価償却累計額	△ 5,700,698	【純資産の部】	
建設仮勘定	537,136	固定資産等形成分	263,643,858
インフラ資産	146,149,168	余剰分(不足分)	△ 107,061,873
土地	17,352,408	他団体出資等分	-
建物	17,162,889		
建物減価償却累計額	△ 12,283,565		
工作物	271,930,248		
工作物減価償却累計額	△ 155,819,373		
その他	11,390,291		
その他減価償却累計額	△ 6,851,932		
建設仮勘定	3,268,202		
物品	16,609,943		
物品減価償却累計額	△ 11,836,220		
無形固定資産	826,411		
ソフトウェア	199,083		
その他	627,328		
投資その他の資産	15,780,357		
投資及び出資金	1,426,778		
有価証券	765,352		
出資金	661,426		
その他	-		
投資損失引当金	11,000		
長期延滞債権	475,503		
長期貸付金	246,142		
基金	13,679,233		
減債基金	-		
その他	13,679,233		
その他	1,039		
徴収不能引当金	△ 59,338		
流動資産	32,420,133		
現金預金	13,303,308		
未収金	1,397,336		
短期貸付金	1,728		
基金	17,559,560		
財政調整基金	15,870,202		
減債基金	1,689,358		
棚卸資産	79,038		
その他	202,776		
徴収不能引当金	△ 123,612		
繰延資産	107,024		
資産合計	278,609,727	純資産合計	156,581,985
		負債及び純資産合計	278,609,727

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	103,277,783
業務費用	41,465,065
人件費	10,072,576
職員給与費	8,143,058
賞与等引当金繰入額	704,709
退職手当引当金繰入額	63,012
その他	1,161,798
物件費等	29,423,912
物件費	18,342,366
維持補修費	1,041,022
減価償却費	8,931,603
その他	1,108,921
その他の業務費用	1,968,577
支払利息	619,694
徴収不能引当金繰入額	57,360
その他	1,291,523
移転費用	61,812,718
補助金等	36,599,283
社会保障給付	24,304,302
他会計への繰出金	198,067
その他	711,066
経常収益	13,687,587
使用料及び手数料	4,558,731
その他	9,128,856
純経常行政コスト	89,590,196
臨時損失	250,429
災害復旧事業費	-
資産除売却損	248,123
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	200
その他	2,106
臨時利益	53,382
資産売却益	35,596
その他	17,786
純行政コスト	89,787,244

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	155,494,139	259,039,077	△ 103,544,937	0
純行政コスト (△)	△ 89,787,244		△ 89,787,244	0
財源	90,194,511		90,194,511	0
税収等	54,927,039		54,927,039	0
国県等補助金	35,267,472		35,267,472	0
本年度差額	407,267		407,267	0
固定資産等の変動 (内部変動)		4,276,628	△ 4,276,628	
有形固定資産等の増加		9,441,793	△ 9,441,793	
有形固定資産等の減少		△ 9,273,017	9,273,017	
貸付金・基金等の増加		5,849,459	△ 5,849,459	
貸付金・基金等の減少		△ 1,741,607	1,741,607	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	323,967	323,967		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	17,512	4,186	13,326	
その他	339,099	0	339,099	
本年度純資産変動額	1,087,845	4,604,781	△ 3,516,936	0
本年度末純資産残高	156,581,985	263,643,858	△ 107,061,873	0

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	94,834,287
業務費用支出	33,225,440
人件費支出	9,978,447
物件費等支出	21,154,766
支払利息支出	619,694
その他の支出	1,472,533
移転費用支出	61,608,847
補助金等支出	36,599,283
社会保障給付支出	24,306,139
他会計への繰出支出	-
その他の支出	703,425
業務収入	103,030,622
税収等収入	58,662,983
国県等補助金収入	34,477,586
使用料及び手数料収入	4,922,396
その他の収入	4,967,657
臨時支出	372
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	372
臨時収入	4,341
業務活動収支	8,200,303
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,418,914
公共施設等整備費支出	8,075,423
基金積立金支出	5,246,148
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	96,632
その他の支出	703
投資活動収入	2,470,952
国県等補助金収入	1,027,380
基金取崩収入	1,248,394
貸付金元金回収収入	98,429
資産売却収入	94,204
その他の収入	2,546
投資活動収支	△ 10,947,962
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,557,885
地方債等償還支出	5,462,864
その他の支出	95,021
財務活動収入	5,297,613
地方債等発行収入	5,124,000
その他の収入	173,613
財務活動収支	△ 260,272
本年度資金収支額	△ 3,007,931
前年度末資金残高	15,288,663
比例連結割合変更に伴う差額	13,019
本年度末資金残高	12,293,751
前年度末歳計外現金残高	1,752,466
本年度歳計外現金増減額	△ 742,909
本年度末歳計外現金残高	1,009,557
本年度末現金預金残高	13,303,308

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損額により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり保証を行っています。

団体（会計）名：小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：34,626千円

総額：34,626千円

団体（会計）名：特別小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：17,168千円

総額：17,168千円

団体（会計）名：中小企業近代化経営資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：7,122千円

総額：7,122千円

団体（会計）名：中小企業緊急運転資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：24,298千円

総額：24,298千円

団体（会計）名：小口資金特別枠（渋沢まごころ資金）

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：135,457千円

総額：135,457千円

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

○一部事務組合・広域連合

- ・埼玉県市町村総合事務組合（比例連結・連結割合3.190%）
- ・埼玉県人づくり広域連合（比例連結・連結割合は科目別に構成団体の経費負担割合等で計算）
- ・埼玉県後期高齢者医療広域連合（比例連結・連結割合1.779%）
- ・大里広域市町村圏組合（一般）（比例連結・連結割合37.80%）
- ・大里広域市町村圏組合（介護）（比例連結・連結割合36.42%）
- ・埼玉県都市ボートレース企業団（比例連結・連結割合6.6667%）

○地方三公社

- ・深谷市土地開発公社（全部連結）

○第三セクター

- ・深谷市地域振興財団（全部連結）
- ・ふかや物産観光株式会社（全部連結）
- ・ふかやeパワー株式会社（全部連結）

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

土地 163, 170千円

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	138,561,957	4,853,698	3,114,284	140,301,371	61,748,460	2,207,978	0	0	78,552,910
土地	32,482,384	65,445	47,874	32,499,956	0	0	0	0	32,499,956
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	92,506,813	579,116	453,698	92,632,231	52,737,826	1,887,481	0	0	39,894,405
工作物	4,418,122	1,971,151	32,747	6,356,526	3,309,935	86,925	0	0	3,046,591
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,256,115	19,407	0	8,275,522	5,700,698	233,573	0	0	2,574,823
建設仮勘定	898,523	2,218,579	2,579,966	537,136	0	0	0	0	537,136
インフラ資産	314,032,838	8,639,034	1,567,834	321,104,038	174,954,870	6,049,664	0	0	146,149,168
土地	17,109,587	244,745	1,924	17,352,408	0	0	0	0	17,352,408
建物	16,603,346	581,122	21,580	17,162,889	12,283,565	349,310	0	0	4,879,324
工作物	268,219,791	3,859,834	149,377	271,930,248	155,819,373	5,411,553	0	0	116,110,875
その他	9,997,065	1,393,226	0	11,390,291	6,851,932	288,800	0	0	4,538,359
建設仮勘定	2,103,048	2,560,107	1,394,953	3,268,202	0	0	0	0	3,268,202
物品	16,506,478	445,372	341,907	16,609,943	11,836,220	590,862	0	0	4,773,723
合計	469,101,273	13,938,103	5,024,025	478,015,352	248,539,550	8,848,504	0	0	229,475,802

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,066,630	40,459,017	3,043,347	4,212,128	4,293,706	3,829,815	16,648,268	0	78,552,910
土地	3,357,315	20,063,264	827,732	421,663	1,343,153	256,572	6,230,258	0	32,499,956
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,591,683	19,698,599	2,212,915	1,210,070	1,064,132	3,388,090	9,728,915	0	39,894,405
工作物	17,216	260,435	2,700	5,571	1,886,421	185,153	689,095	0	3,046,591
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,574,823	0	0	0	0	2,574,823
建設仮勘定	100,417	436,719	0	0	0	0	0	0	537,136
インフラ資産	107,612,303	2,223,621	0	34,703,205	1,501,265	26,288	82,486	0	146,149,168
土地	15,399,396	353,855	0	743,110	747,273	26,288	82,486	0	17,352,408
建物	810,274	1,869,677	0	1,460,072	739,301	0	0	0	4,879,324
工作物	88,148,368	89	0	27,950,827	11,592	0	0	0	116,110,875
その他	0	0	0	4,538,359	0	0	0	0	4,538,359
建設仮勘定	3,254,265	0	0	10,837	3,100	0	0	0	3,268,202
物品	3,421,626	428,567	62,035	24,535	59,649	554,935	222,376	0	4,773,723
合計	117,100,559	43,111,204	3,105,382	38,939,868	5,854,620	4,411,038	16,953,130	0	229,475,802

